令和８年７月

令和９年度私立中学高等学校関係政府予算に関する要望

日本私立中学高等学校連合会会長　　吉　田　　晋
日本私立中学校高等学校保護者会連合会会長　鹿　濱　　德　雄

我が国の出生数は、２０２５年に約６７万人となり、今後少子化は益々深刻化していくとされています。こうした現状において、産業構造の変化に対応できる人材育成の強化が急務となっています。私立中学高等学校では、我が国の将来を支える子供たちへ質の高い教育を提供するため、教育内容の充実化を図っています。しかしながら、昨今の物価・光熱水費・人件費の高騰により、益々厳しい学校運営を強いられています。

例えば、国が進める理数系人材やグローバル人材の育成のためには、専門的知識等を身に着けた教員の確保・育成が不可欠ですが、教員免許保有者であっても民間企業への就職を選択してしまうことから、全国的に人手不足・なり手不足が深刻化しています。また、子供たちが豊かな学校生活を築くための部活動・修学旅行・海外留学等の校外活動費用や、子供たちの安心・安全に直結する施設設備の維持・改修費用、最先端のデジタル技術を活用した学びの実践のためのＩＣＴ機器の導入・更新に係る費用など、教育に係る経費は物価高騰等により年々増大しています。私立中学高等学校の教育は、授業料等学納金と経常費助成費補助金に支えられていますが、保護者に更なる負担を求めることが困難な中、私学助成の拡充が不可欠となっています。

つきましては、施行５０周年となる私立学校振興助成法に掲げられる、「教育条件の維持向上」、「保護者の経済的負担の軽減」、「経営の健全性を高める」という私学振興の原点に立ち返り、私立中学高等学校が子供たちのことを第一に考えた質の高い教育を実現するために、物価・光熱水費・人件費の高騰に見合った経常費助成費補助金の生徒１人当たり単価の更なる引き上げをはじめ、私立中学高等学校関係予算の大幅な拡充をお願い申し上げます。

令 和 ９ 年 度　要 望 事 項

【要望１】
物価・光熱水費・人件費の高騰に見合った 経常費助成費補助金（一般補助）の生徒１人当たり単価の引き上げ

- **一般補助の生徒１人当たり単価の伸び率は１％台に留まっているが、令和７年度の消費者物価指数は対前年度３．２％上昇していることから、昨今の経済情勢に見合った伸び率で生徒１人当たり単価が引き上げられること。**（参照：別紙１）
- **各都道府県による経常費助成費補助金の交付にあたっては、令和７年度は高等学校１４道府県、中学校３０道府県で財源措置額を下回っていることから、財源措置額が確実に執行されること。**（参照：別紙２）
- 「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」で示された支援策は、公立高等学校のみならず、私立高等学校の教育改革も同等に行えるようにすること。
- 益々深刻化する少子化を見据え、少人数学級による質の高い教育の実現のため、公立・私立の中学校・高等学校への支援を検討すること。（参考：別紙３）

【要望２】
教員の負担軽減や資質向上を図り、特色ある教育を実践するため 経常費助成費補助金（特別補助）の単価増額・支援メニューの拡充等

- **スクールカウンセラーやＩＣＴ支援員、部活動指導員等の活用に対する補助について、実際に現場で必要とされる人数・稼働時間での配置が可能となるよう、実態に見合った単価に引き上げること。**
- **部活動や修学旅行等の校外活動が円滑に実施されるよう、スクールバスや貸切バス等での移動に係る費用への支援や、学割制度の拡充が図られること。**
- 不登校生徒や配慮の必要な生徒に対応するため、校内教育支援拠点設置への支援や、独自に支援拠点を設けている私学協会への支援を実施すること。
- いじめ問題等の学校運営上の諸問題について、問題対応に係る経費への支援を実施すること。また、いじめ防止対策推進法について、学校現場の実態に即した制度への見直しが図られること。
- 教員の教育力向上のための初任者・若手・中堅教員への研修をはじめ、英語５技能指導力向上研修など様々な研修事業を実施している、日本私学教育研究所に対する補助を大幅に拡充強化すること。

【要望３】
最先端のＩＣＴ環境下での子供たちの学びを保障するため
ＩＣＴ環境の整備に対する補助の拡充強化

（参照：別紙４）

- **半導体価格高騰による値上げや、高機能化が進むＡＩやソフトウェアに対応した生徒用端末の整備のため、購入単価を引き上げること。**
- **高速で安定した通信が可能となる大容量の無線ＬＡＮの導入・更新に係る費用への支援を拡充すること。**
- ＤＸハイスクール事業について、令和８年度は私立新規申請校１１２校のうち約３分の２が不採択となり、現在も申請を希望する学校が多くあることから、事業継続ならびに採択校数を拡大すること。

【要望４】
子供たちの安心・安全な教育環境の実現のため
学校施設の耐震化・高機能化に対する補助の拡充強化

（参照：別紙４）

- **災害リスクや猛暑等の気候変動リスクから、子供たちの安心・安全な教育環境を守るため、学校施設の耐震化や空調設備の設置費用・運転経費については全額公費負担とすること。**
- 防犯カメラ等による防犯対策に係る費用や、雷対策のための避雷針設置等の費用についても、補助率を引き上げ全額公費負担とすること。
- **工業や看護等の私立専門高校についても、産業技術の高度化や施設設備の老朽化への対応が求められていることから、公立専門高校と同等に支援されること。**

【要望５】
子供たちの自由な学校選択の機会が継続して担保されるよう
就学支援金等の拡充強化等

- **物価高騰等の状況においても、保護者負担が軽減され、子供たちの学校選択の機会が担保されるよう、情勢の変化に応じた支援金上限額の見直しが図られること。**
- **「高校無償化」ではなく、「保護者負担の授業料への支援」であることへの理解が深まるよう、周知されること。**
- 専攻科生徒への修学支援について、高等学校等就学支援金制度の枠組みで支援されること。
  私立中学校に対する就学支援金制度も創設されること。
- 国が進めるグローバル人材の育成のためにも、海外留学を希望する子供たちが、経済的な理由で留学を諦めることが無いように、「国費高校生留学促進事業」の支援人数および単価を拡充すること。
  （令和８年度の支援人数１，７００人、支援金額６万円／人）

日本私立中学高等学校連合会
日本私立中学校高等学校保護者会連合会

別紙1．私立中学高等学校の経常費助成に係る財源計画の推移

生徒等１人当たり単価　　(単位:円)

区分		令和６年度	対前年度増減額（率）	令和７年度	対前年度増減額（率）	令和８年度	対前年度増減額（率）
高等学校全日制定時制	国庫補助金	**58,448**	521(0.9%)	**59,208**	760(1.3%)	**59,978**	770(1.3%)
	地方交付税	**299,700**	3,600(1.2%)	**304,500**	4,800(1.6%)	**309,400**	4,900(1.6%)
	計	**358,148**	4,121(1.2%)	**363,708**	5,560(1.6%)	**369,378**	5,670(1.6%)
中学校	国庫補助金	**51,157**	456(0.9%)	**51,822**	665(1.3%)	**52,496**	674(1.3%)
	地方交付税	**298,900**	3,500(1.2%)	**303,700**	4,800(1.6%)	**308,600**	4,900(1.6%)
	計	**350,057**	3,956(1.1%)	**355,522**	5,465(1.6%)	**361,096**	5,574(1.6%)

(注１)国庫補助金単価は加算分を除いた額。地方交付税単価のほかに以下について地方交付税を措置。令和６・７年度は高校授業料等支援分、令和８年度は私立高等学校生徒入学金等支援分12,800円、小中学校家計急変世帯支援分４００円、授業目的公衆送信補償金補助分(国庫補助に対応する地方負担分)。

参考．消費者物価指数の推移

１　概　況

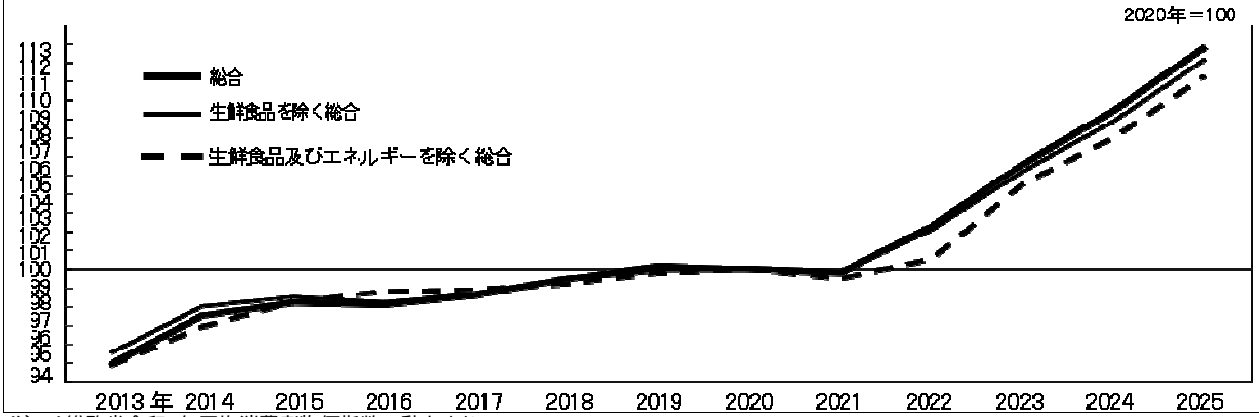
(1)　2025年平均総合指数は3.2%の上昇と、４年連続の上昇

総合指数は2020年を100として111.9となり、前年に比べ3.2%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は111.2となり、前年に比べ3.1%の上昇となった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は110.3となり、前年に比べ3.0%の上昇となった。

（図１-１、図１-２、図１-３、表１-１）



(注１)総務省令和7年平均消費者物価指数の動向より。

別紙２．私立高等学校等経常費助成費等補助　生徒１人当たり単価（確定額）順位

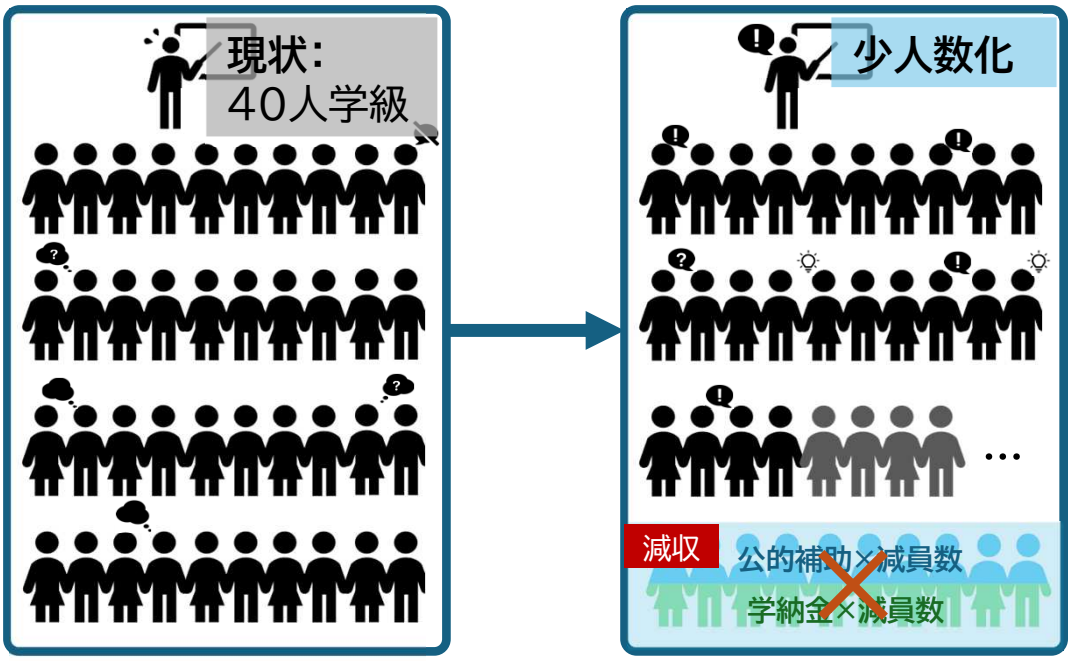
私立高校（全日制・定時制）　　私立中学校　　（単位:円）

順位	令和５年度		令和６年度		令和７年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	都道府県	単価	都道府県	単価	都道府県	単価	都道府県	単価	都道府県	単価	都道府県	単価
1	鳥取	456,136	鳥取	460,069	鳥取	462,538	鳥取	454,025	鳥取	446,729	鳥取	452,700
2	東京	397,693	東京	408,568	東京	437,797	福井	392,134	静岡	359,507	静岡	365,091
3	静岡	394,127	静岡	398,448	福島	432,775	三重	360,142	三重	358,663	高知	362,606
4	佐賀	391,868	福島	397,515	静岡	404,468	静岡	355,501	高知	357,118	三重	362,334
5	広島	385,806	佐賀	395,451	佐賀	401,948	高知	352,906	鹿児島	352,898	東京	358,865
6	千葉	382,364	広島	390,016	大分	395,730	鹿児島	348,937	香川	351,865	鹿児島	358,397
7	福島	381,610	千葉	386,804	広島	395,342	愛媛	347,925	福島	350,442	岡山	356,303
8	富山	378,346	石川	384,295	千葉	392,756	青森	346,485	青森	350,441	福島	355,907
9	石川	377,290	富山	383,790	石川	391,280	福島	346,485	大分	350,323	青森	355,906
10	岩手	376,932	大分	382,276	富山	388,849	大分	346,323	東京	350,252	大分	355,780
11	高知	376,640	高知	380,425	岩手	386,824	熊本	346,193	熊本	350,145	岩手	355,526
12	長崎	374,817	岩手	380,005	高知	386,307	岩手	346,103	島根	350,060	福井	355,524
13	徳島	374,182	長崎	379,440	長崎	385,558	島根	346,101	岩手	350,058	島根	355,523
14	秋田	373,710	徳島	379,247	福岡	382,303	長崎	346,101	福井	350,058	熊本	355,522
15	茨城	372,741	秋田	377,136	徳島	382,084	沖縄	346,100	長崎	350,057	長崎	355,522
16	福岡	372,313	福岡	376,462	茨城	381,654	富山	346,097	富山	349,945	沖縄	355,521
17	香川	368,815	茨城	376,336	秋田	380,727	千葉	345,523	沖縄	349,221	富山	355,518
18	大分	368,082	香川	375,027	山形	379,035	群馬	345,348	北海道	349,210	千葉	354,303
19	北海道	367,783	群馬	369,459	香川	377,093	北海道	345,118	千葉	349,058	広島	353,613
20	群馬	365,551	兵庫	369,138	群馬	374,843	広島	343,738	群馬	348,360	群馬	353,609
21	兵庫	365,435	鹿児島	368,050	鹿児島	374,015	東京	342,439	広島	347,879	福岡	350,351
22	鹿児島	363,741	山形	366,889	兵庫	373,756	茨城	341,872	福岡	345,842	宮崎	348,210
23	奈良	363,449	岐阜	366,428	福井	372,838	佐賀	339,462	茨城	343,796	愛媛	347,592
24	山梨	361,842	北海道	366,394	山梨	371,412	福岡	339,002	宮崎	342,627	茨城	347,233
25	岐阜	360,176	山梨	366,026	岐阜	370,244	岐阜	337,143	新潟	341,368	新潟	346,742
26	新潟	359,145	愛知	362,200	愛知	368,889	和歌山	335,317	岐阜	340,432	徳島	345,640
27	山形	357,848	新潟	362,048	奈良	368,306	新潟	334,592	愛媛	340,253	岐阜	345,456
28	愛知	356,652	奈良	361,683	三重	364,562	石川	334,056	佐賀	339,272	山梨	345,054
29	青森	354,725	三重	359,053	青森	364,406	宮崎	332,726	山梨	339,220	和歌山	343,543
30	宮城	354,376	青森	358,846	栃木	363,800	山梨	332,363	和歌山	338,484	北海道	342,750
31	三重	354,290	栃木	358,200	新潟	363,782	徳島	331,795	徳島	338,274	宮城	341,843
32	栃木	354,100	島根	358,148	島根	363,708	香川	330,770	石川	337,582	兵庫	339,521
33	島根	354,027	沖縄	358,147	沖縄	363,708	宮城	330,478	宮城	335,858	愛知	338,910
34	宮崎	354,026	宮城	358,071	宮崎	363,707	兵庫	329,644	兵庫	333,902	佐賀	337,725
35	沖縄	354,026	愛媛	357,986	宮城	363,693	長野	326,993	愛知	332,635	香川	336,366
36	愛媛	353,672	宮崎	357,152	愛媛	363,536	愛知	325,502	岡山	332,433	長野	335,068
37	長野	349,696	熊本	355,392	熊本	360,998	岡山	318,953	長野	326,947	石川	324,373
38	熊本	348,342	長野	354,312	長野	360,534	京都	312,465	京都	316,084	栃木	320,000
39	山口	348,220	山口	350,122	北海道	359,498	栃木	311,500	栃木	315,100	京都	318,604
40	京都	343,952	和歌山	347,857	山口	355,706	滋賀	278,159	滋賀	290,990	滋賀	294,458
41	福井	340,938	福井	343,956	和歌山	353,480	山口	272,559	山口	275,234	山口	279,483
42	滋賀	335,394	京都	341,816	京都	349,169	奈良	263,285	大阪	267,536	大阪	276,235
43	和歌山	327,932	滋賀	338,003	滋賀	346,845	大阪	263,168	奈良	266,028	神奈川	270,830
44	大阪	321,340	大阪	337,726	岡山	344,638	神奈川	244,029	神奈川	251,045	奈良	269,168
45	岡山	310,823	岡山	323,552	大阪	344,374	埼玉	233,891	埼玉	234,757	埼玉	238,600
46	埼玉	300,237	埼玉	303,912	神奈川	320,710	秋田	-	秋田	-	秋田	-
47	神奈川	297,951	神奈川	303,154	埼玉	307,732	山形	-	山形	-	山形	-
	平　均	358,510	平　均	365,169	平　均	376,252	平　均	316,986	平　均	322,668	平　均	330,385
財源措置	国庫補助金	57,927	国庫補助金	58,448	国庫補助金	59,208	国庫補助金	50,701	国庫補助金	51,157	国庫補助金	51,822
	地方交付税	296,100	地方交付税	299,700	地方交付税	304,500	地方交付税	295,400	地方交付税	298,900	地方交付税	303,700
	計	354,027	計	358,148	計	363,708	計	346,101	計	350,057	計	355,522
	都道府県格差(倍)	1.53	都道府県格差(倍)	1.52	都道府県格差(倍)	1.50	都道府県格差(倍)	1.94	都道府県格差(倍)	1.90	都道府県格差(倍)	1.90

（注1）本表は、国庫補助金(私立高等学校等経常費助成費補助金の一般補助)の算定基礎となった各都道府県の経常費助成の単価(都道府県補助金総額を実員で除したもの(出典:文部科学省私学助成課)。令和７年度は確定見込額を含む。（注2）都道府県格差は、都道府県単価の最上位と最下位の格差(最大格差)である。

別紙3. 教育の質の向上策について

（例）学級あたり生徒数を少人数化*した場合のイメージ　*学級数･教員数は現状維持



公私立問わず必要

教育の質向上：
個別最適な学びの充実、
生徒の多様性に対応する、
きめ細やかな指導体制

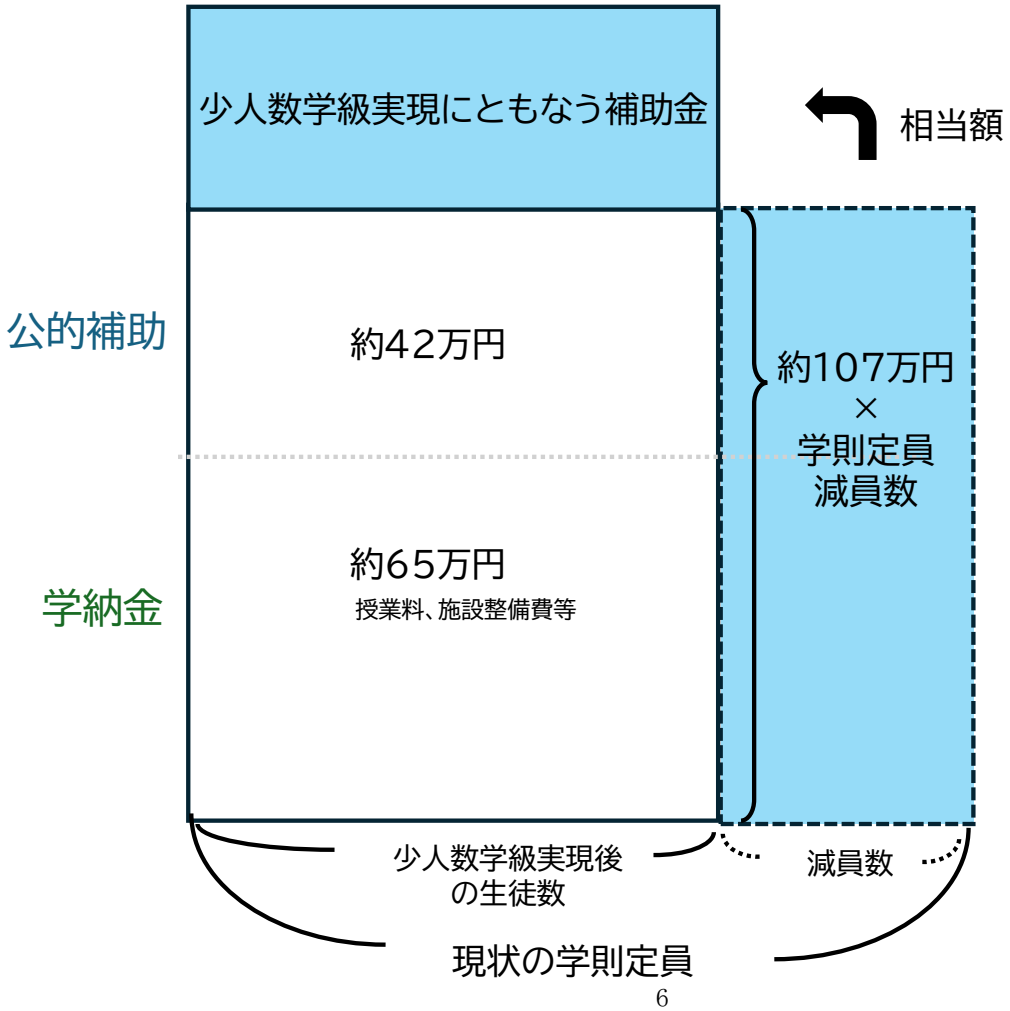
少子化対応：
教育へのアクセスの確保
（教育の場の維持）

教員の負担軽減

教員の安定的確保

高等学校設置基準
第七条　同時に授業を受ける一学級の生徒数は、四十人以下とする。

少人数学級を実現するための学校に対する支援



別紙4. 私立中学高等学校の施設設備・ＩＣＴ環境の整備状況

耐震化率

学校種	私立（R7）	公立（R7）
中学校	98.3%	99.9%
高等学校	94.6%	99.9%

私立の課題
・財源の確保ができない
・仮設や建替用地の確保ができない

エアコンの整備状況（設置率）

学校種	室の種類	私立（R7）	公立（R6、屋内運動場のみR7）
中学校	普通教室	98.9%	98.9%
	特別教室	93.3%	65.1%
	屋内運動場	70.2%	23.7%
高等学校	普通教室	97.9%	99.4%
	特別教室	90.9%	58.4%
	屋内運動場	54.7%	14.0%

(私立)北海道　普通教室 77.9%　特別教室 47.8%　屋内運動場 17.1%
(私立) 青森県　普通教室 73.6%　特別教室 35.5%　屋内運動場 8.9%

私立の課題
物価、光熱費の高騰により学校負担が大きい

１人１台端末の整備状況

学校種	私立（R7末）	公立（R6、中学はR4末）
中学校	82%	99.9%
高等学校	81%	106.2%

私立の課題
・端末の更新時期を迎える
・保護者購入が事業対象外

校内通信ネットワーク環境の整備状況

学校種	私立（R7末）	公立（R4末）
中学校	93%	99.9%
高等学校	92%	

私立の課題
通信設備の新設・更新費用が高額

（注）各種整備状況は、令和８年７月時点で確認できる最新のデータを掲載している。

高等学校ＤＸ加速化推進事業（ＤＸハイスクール）

年度	私立 新規申請校	私立 採択校
R5年度補正	285校	264校
R6年度補正	215校	72校
R7年度補正	112校	35校

私立の課題
R7年度は新規申請校の約３分の２が不採択（ＤＸハイスクールの継続、採択校の拡充）

●公立は全額公費負担
●予算枠に限りがあるため、申請件数が多い場合、私立学校への実際の支給額が減少